

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	24,893,629	22,312,287	102,619,192
経常利益(千円)	2,458,079	1,794,286	8,917,345
四半期(当期)純利益(千円)	1,439,784	1,088,043	5,001,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,323,068	840,006	5,403,059
純資産額(千円)	41,730,299	46,456,528	45,930,050
総資産額(千円)	56,457,160	59,799,849	58,095,226
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	79.33	58.69	274.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		58.62	273.97
自己資本比率(%)	73.0	76.8	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,226,662	3,031,834	7,313,171
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,609	90,587	913,721
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	473,922	301,002	2,571,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,950,937	17,091,724	20,526,288

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景に、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機や円高に加え、電力供給の制約などの要因により、引き続き先行きに不透明感が残る経済環境となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、「50億(円)50D I V(ディビジョン)構想」の推進のために、今年度より中期経営計画(2013年度～2016年度)をスタートさせました。既存事業部のさらなる成長、新しい商品群のスピード開発、海外販売及びM & Aの強化を中心に推し進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災後の復興需要の高まりによる反動減と地上デジタル放送への切り替え需要による液晶テレビの反動減の影響がありましたが、消費者の関心が高い“節電・省エネ・エコ”をキーワードとした商品のスピード開発に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高22,312百万円(前年同期比89.6%)、売上総利益6,027百万円(前年同期比92.9%)、営業利益1,721百万円(前年同期比70.4%)、経常利益1,794百万円(前年同期比73.0%)、四半期純利益1,088百万円(前年同期比75.6%)となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、液晶テレビの販売が大幅に鈍化した一方で、電力不足に対応した省エネ扇風機やLED照明などが好調に推移いたしました。その他にも、生活関連用品では氷削り器や新たに発売しました冷たい麺を持ち運べるフードポットシリーズ、高付加価値なワイン、ビューティ関連では、BBクリームや人気キャラクターの冷却グッズなどの消費者ニーズに対応した商品の販売が堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は11,607百万円(前年同期比82.1%)、セグメント利益は988百万円(前年同期比63.0%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連では、オリジナルの高単価高割引の詰め合わせギフトやファミリー向けの洋菓子ギフトなどのお中元の販売が好調にスタートいたしました。時計やバッグなどの有名ブランド関連では、売り場に合わせた販促企画の提案によるカジュアルブランドの拡販に取り組んだことで販売が堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は10,122百万円(前年同期比99.2%)、セグメント利益は804百万円(前年同期比93.8%)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は17,091百万円となり、前連結会計年度末より3,434百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3,031百万円(前年同期比805百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,794百万円、仕入債務の増加額3,041百万円による増加及び、たな卸資産の増加額4,495百万円、法人税等の支払額2,175百万円による減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は90百万円(前年同期比101百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85百万円による減少によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は301百万円(前年同期比172百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出528百万円による減少によるものであります。

( 3 ) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「我々は同志的結合をもって、<つぶれないロマンのある会社>をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」を経営理念に掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境の変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億(円)50D I V (ディビジョン)構想」の実現に向け、海外販売及びM & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,687,818	18,687,818	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	18,687,818	18,687,818	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		18,687		4,993,003		5,994,487

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,450,200	184,502	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 44,618	-	同上
発行済株式総数	普通株式 18,687,818	-	-
総株主の議決権	-	184,502	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシシャ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	193,000	-	193,000	1.03
計	-	193,000	-	193,000	1.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、自己株式の取得により100株増加、新株予約権の行使により135,200株減少したため57,967株(議決権579個)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,526,288	17,091,724
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 16,056,140	<sup>2</sup> 16,867,413
商品及び製品	6,064,849	10,554,384
繰延税金資産	117,102	86,566
短期貸付金	14,389	12,729
その他	1,067,224	1,017,708
貸倒引当金	4,798	4,850
流動資産合計	43,841,196	45,625,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,746,246	7,755,743
減価償却累計額	2,967,683	3,027,820
建物及び構築物(純額)	4,778,562	4,727,922
土地	6,588,471	6,588,471
その他	1,152,073	1,222,608
減価償却累計額	860,530	891,177
その他(純額)	291,543	331,430
有形固定資産合計	11,658,577	11,647,825
無形固定資産	147,031	136,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,704	1,557,092
長期貸付金	11,596	9,411
繰延税金資産	161,152	177,093
その他	821,346	817,640
貸倒引当金	179,378	171,407
投資その他の資産合計	2,448,421	2,389,829
固定資産合計	14,254,030	14,174,173
資産合計	58,095,226	59,799,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,779,618	7,813,709
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
未払法人税等	2,219,165	552,899
役員賞与引当金	69,440	13,500
賞与引当金	40,260	9,600
その他	1,977,919	1,868,798
流動負債合計	9,091,903	10,264,007
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	209,000	209,000
退職給付引当金	133,074	132,083
資産除去債務	52,903	53,136
その他	178,295	185,092
固定負債合計	3,073,273	3,079,313
負債合計	12,165,176	13,343,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	6,028,951	6,042,201
利益剰余金	34,673,446	35,206,646
自己株式	364,724	109,555
株主資本合計	45,330,677	46,132,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,235	57,852
繰延ヘッジ損益	132,607	41,421
為替換算調整勘定	59,306	84,877
その他の包括利益累計額合計	65,065	184,151
新株予約権	68,798	41,694
少数株主持分	465,508	466,688
純資産合計	45,930,050	46,456,528
負債純資産合計	58,095,226	59,799,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	24,893,629	22,312,287
売上原価	18,406,672	16,285,175
売上総利益	6,486,957	6,027,111
販売費及び一般管理費	1 4,041,858	1 4,305,398
営業利益	2,445,099	1,721,712
営業外収益		
受取利息	505	440
受取配当金	18,349	15,897
受取家賃	14,036	4,468
為替差益	-	39,529
デリバティブ評価益	4,472	-
その他	25,675	25,918
営業外収益合計	63,041	86,254
営業外費用		
支払利息	8,989	3,252
支払手数料	3,352	4,247
為替差損	23,908	-
その他	13,809	6,180
営業外費用合計	50,060	13,681
経常利益	2,458,079	1,794,286
特別利益		
新株予約権戻入益	696	199
特別利益合計	696	199
税金等調整前四半期純利益	2,458,776	1,794,485
法人税、住民税及び事業税	891,836	537,427
法人税等調整額	111,228	148,494
法人税等合計	1,003,065	685,921
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455,711	1,108,563
少数株主利益	15,926	20,520
四半期純利益	1,439,784	1,088,043

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455,711	1,108,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,347	49,617
繰延ヘッジ損益	102,581	174,028
為替換算調整勘定	35,407	44,911
その他の包括利益合計	132,642	268,557
四半期包括利益	1,323,068	840,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,319,397	838,826
少数株主に係る四半期包括利益	3,670	1,179

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,458,776	1,794,485
減価償却費	118,668	109,941
のれん償却額	4,711	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	69,450	55,940
賞与引当金の増減額(は減少)	5,150	30,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,549	7,919
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,915	990
受取利息及び受取配当金	18,855	16,338
支払利息	8,989	3,252
デリバティブ評価損益(は益)	4,472	-
売上債権の増減額(は増加)	4,189,829	927,978
たな卸資産の増減額(は増加)	2,208,503	4,495,948
仕入債務の増減額(は減少)	3,289,491	3,041,315
未払消費税等の増減額(は減少)	95,419	463,365
その他の流動資産の増減額(は増加)	119,963	42,101
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,663	237,426
その他	5,431	7,337
小計	379,073	862,156
利息及び配当金の受取額	18,755	16,051
利息の支払額	11,186	10,170
法人税等の支払額	1,855,158	2,175,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226,662	3,031,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	51,164	85,336
投資有価証券の取得による支出	3,951	4,247
関係会社株式の取得による支出	134,979	-
貸付けによる支出	1,400	-
貸付金の回収による収入	4,800	3,844
その他の支出	5,869	5,072
その他の収入	956	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,609	90,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	-	241,737
自己株式の取得による支出	-	224
リース債務の返済による支出	11,934	14,390
配当金の支払額	461,987	528,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,922	301,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,963	11,139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,904,158	3,434,563
現金及び現金同等物の期首残高	14,855,096	20,526,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,950,937	17,091,724

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
株式会社ドウイング	198,000千円	株式会社ドウイング	118,000千円
計	198,000	計	118,000

仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
DEL.S.A.	171,823千円		399,618千円
計	171,823	計	399,618

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	165,165千円	103,890千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
荷造運搬費	678,788千円	782,190千円
保管費	477,462	548,936
販売促進費	251,603	278,088
給与及び手当	1,333,128	1,407,959
役員賞与引当金繰入額	19,350	13,500
賞与引当金繰入額	12,750	12,000
退職給付費用	31,492	35,348

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	11,950,937千円	17,091,724千円
現金及び現金同等物	11,950,937	17,091,724



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	499,116	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	554,842	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,140,315	10,201,949	24,342,265	551,364	24,893,629	-	24,893,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	1,754,988	1,754,988	1,754,988	-
計	14,140,315	10,201,949	24,342,265	2,306,353	26,648,618	1,754,988	24,893,629
セグメント利益	1,568,679	857,960	2,426,639	101,302	2,527,941	82,842	2,445,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 82,842千円は、セグメント間取引の消去42,705千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 38,248千円及びその他調整額 87,299千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,607,144	10,122,341	21,729,485	582,801	22,312,287	-	22,312,287
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	1,866,906	1,866,906	1,866,906	-
計	11,607,144	10,122,341	21,729,485	2,449,707	24,179,193	1,866,906	22,312,287
セグメント利益	988,778	804,975	1,793,754	59,330	1,853,085	131,372	1,721,712

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 131,372千円は、セグメント間取引の消去47,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,637千円及びその他調整額 149,197千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円33銭	58円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,439,784	1,088,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,439,784	1,088,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,149	18,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	58円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	20,792
(うち新株予約権(株))	-	(20,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ドウシシャ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。